児童手当　認定請求書（令和6年10月分～）

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎ 太枠内を記入してください。
◎ 字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

（あて先）福井市長

申請事由：☐ 出生 ☐ 離婚 ☐ 離婚前提別居 ☐ その他（　　）
☐ 転入 ☐ 公務員退職 ☐ 主たる生計者の変更（婚姻・現況切替・　　）

提出年月日	被用区分	認定番号	住民コード
令和　年　月　日	被・非		

請求者

①（ふりがな） 氏名（法人名等）		②生年月日	昭和 平成　年　月　日
③年金の種別	☐ 厚生年金保険　☐ 国民年金 ☐ 私立学校教職員共済　☐ その他 ☐ 国家公務員共済　（　　） ☐ 地方公務員等共済　☐ 未加入		
④住所（法人の主たる事務所の所在地）	福井市	本年1月1日の住所地（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	☐左欄と同じ　☐左欄と異なる（異なる場合に記入） 都・道 府・県　市・区 町・村
⑤個人番号			
⑥連絡先	日中連絡が取れる電話番号　－　－　（父・母・　）		
⑦支払希望金融機関	名称：銀行・信金 農協・労金 支店コード（3ケタ） 支店名：営業部・支店 出張所・支部 口座番号		口座名義（カタカナ）※請求者本人名義に限ります。

配偶者等

⑧配偶者の有無	有・無	⑨（ふりがな） 氏名	児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、市区町村が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。
⑩生年月日	昭和 平成　年　月　日	⑪配偶者の職業	☐ 被用者（会社員等） ☐ 被用者でない者（自営業・主婦等） ☐ 公務員（下欄に勤務先及び部署名を記入） （勤務先・部署　　）
⑫住所	☐同居　☐別居（別居の場合に記入）	本年1月1日の住所地（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	☐左欄と同じ　☐左欄と異なる（異なる場合に記入） 都・道 府・県　市・区 町・村
⑬個人番号			

⑭児童等

養育する22歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童等

	（ふりがな）氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	住所（別居の場合に記入）	海外留学をしている場合の出国年月	監護の有無（監督保護）	生計（いずれかに○）児童（満0歳～満18歳）	児童の兄姉等（満19歳～満22歳）
1			平成・令和　年　月　日	同居・別居	都・道 府・県　市・区 町・村		有・無	同一・維持	生計費負担 有　無
2			平成・令和　年　月　日	同居・別居	都・道 府・県　市・区 町・村		有・無	同一・維持	生計費負担 有　無
3			平成・令和　年　月　日	同居・別居	都・道 府・県　市・区 町・村		有・無	同一・維持	生計費負担 有　無
4			平成・令和　年　月　日	同居・別居	都・道 府・県　市・区 町・村		有・無	同一・維持	生計費負担 有　無
5			平成・令和　年　月　日	同居・別居	都・道 府・県　市・区 町・村		有・無	同一・維持	生計費負担 有　無
6			平成・令和　年　月　日	同居・別居	都・道 府・県　市・区 町・村		有・無	同一・維持	生計費負担 有　無

☐ 年金確認（保険証・情報連携）
☐ 口座確認
☐ 養育申立書
（ 離婚前提別居・離婚・未婚・死別・父母以外
その他：　　）
☐ 配偶者と別居（住民票上）
【 住基 ・ 戸籍 ・ 事件係属等 】
（ 令和　年　月　日付 ）
☐ 離婚状態の確認
【 住基 ・ 戸籍 ・ 事件係属等 】
（ 令和　年　月　日付 ）
☐ 消滅届　【令和　年　月　日提出】
（ 令和　年　月　日付 ）
☐ 別居監護
（ 所在地確認　要・不要　）☐ 確認済
☐ 転入前の受給（ 有 ・ 無 ）☐転出証明書
（　　から転入・予定日　月　日）

☐ 15日特例該当
☐ 前受給者（氏名/住民コード/認定番号）
（　　/　　/　　）

受付確認年月日	本人確認	番号確認	代理確認【　・　】	初回確認	完了確認
	1.マイナンバカ・運免・旅券・在カ 2.保険（健,後,介）・年金 3.その他（　　）	1.個人・通知・住民票 2.その他（　　）	1.戸籍謄本 2.委任状 3.その他（　　）		

☐子医状況【完了・書類不備(ロ・保)・不要】
☐児扶・母医の手続案内【総合・課・不要】

認定・却下年月日	支給開始年月	年分 所得額	手当月額			不足書類	審査	入力	入力確認
	令和　年　月	請求者　円 配偶者　円	円	3歳未満分　円 小学生迄分　円 中学生分　円	高校生年代分　円 18歳年度末以降 22歳年度末まで　名	本人・番号・委任・保険証・口座・別監・申立 確認書・その他（　　）			

注意

1　①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
2　④の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を左欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
3　⑤の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
4　②、③及び⑧欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
5　⑨、⑩、⑪、⑫及び⑬の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
⑫の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を左欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に左欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を右欄に記入してください。
6　⑭の欄は、請求者が養育をする22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
7　児童等が海外に留学している場合は、⑭の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
8　⑭の「監護の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を〇で囲んでください。
9　⑭の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア　「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに〇で囲んでください。
イ　「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに〇で囲んでください。
ウ　「生計費の負担の有無」の欄は、⑭の欄に記載した子が受給者の収入より子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を〇で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
10　③の欄は、⑭の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア　加入している公的年金制度について、いずれか該当するものを〇で囲んでください。「その他」を〇で囲んだ場合は、（　）内にその年金の名称を記入してください。
イ　「厚生年金保険」を〇で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
ウ　「厚生年金保険」を〇で囲んだ場合で、私立学校教職員共済、国家公務員共済、地方公務員等共済のいずれかの共済組合の組合員である場合は、該当するものに〇を記入してください。
11　この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア　児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ　児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ　児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ　請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ　請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ　児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ　生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク　請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
ケ　⑭の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
コ　⑭の欄の「監護の有無」及び「生計費の負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書
サ　⑭の欄の「監護の有無」及び「生計費の負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑭の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類